

【令和3年度事業総括】

令和3年度、収まりを見せない新型コロナウイルス感染症の影響により、県内中小企業は前年度に引き続き非常に厳しい経済環境のなかでの活動が求められました。

先の見通しがつかないなか、多くの中小企業が膨れ上がった負債や後継者問題への対応方策を探ることを余儀なくされました。

このような状況のなか、本県における中核的支援機関である当センターとして、何をなすべきか、何ができるのかを考え、随時、支援策を講じて参りました。

1 事業承継支援

事業承継を進めるために、「青森県事業引継ぎ支援センター」と「青森県事業承継ネットワーク事務局」を統合し「青森県事業承継・引継ぎ支援センター」として組織体制を強化し、新たにエリアコーディネーターを設置し、事業承継の相談件数の掘り起こしとワンストップ支援機能を充実させました。

2 事業再生支援

負債の増加により厳しい状況に置かれる企業の増加に対応するために「青森県中小企業再生支援協議会」の組織体制の充実を図り、関係機関との連携やセンター内での連携を強化させました。

3 新事業展開等支援

厳しい経済環境にあっても前向きに創業や経営革新に取り組む中小企業者等に対し、相談対応、伴走支援、補助金等により多方面から幅広く支援いたしました。

4 高度情報システム構築

オンライン企業支援、テレワーク対応等デジタル時代に対応した中小企業支援体制を整備するために当センターの情報システムの充実強化を図りました。

【事業実績】

I. 公益目的事業 1

1. 産業総合支援事業

(1) 総合相談・経営革新支援事業

① ワンストップ総合相談事業

専門的知見を有するコーディネーター（6名）を配置し、課題を抱える県内企業からの各種相談にワンストップで対応しました。

【実績】

	令和2年度	令和3年度
窓口相談	931件	967件
巡回相談	1,214件	1,126件
計	2,145件	2,093件

【主な相談テーマ】

- ・ ビジネスプラン
- ・ 技術的課題
- ・ 経営全般
- ・ 省エネ関連
- ・ 資金繰り
- ・ マーケティング

② よろず支援拠点事業

地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、窓口相談を行うとともに、食産業、商業・サービス業、Web、ものづくりの4分野及び経営課題全般をテーマとした「よろず出張相談会」を県内各地において定期的を開催し、アドバイスなどの支援を行いました。

【実績】

	令和2年度	令和3年度
出張相談会開催回数	542回	435回
来訪相談者数	1,326件	1,329件

③ 専門家派遣事業

創業者や中小企業者が抱える経営、技術、人材、情報化等に関する課題に対して、民間の外部登録専門家を活用し、診断・助言を行いました。

【派遣企業】 7社（派遣延べ回数 21回）

【業種内訳】（製造業）5社（サービス業）2社

(2) 取引推進事業

①受発注取引推進事業

県内外登録企業に係る企業情報の管理及びシステムの運用等によって効率的な支援を行うとともに、首都圏発注開拓等に必要な調査を実施し、収集した情報の提供等を行いました。

【実績】

	令和2年度	令和3年度
発注登録企業数	545社	545社
受注登録企業数	638社	638社
あっせん紹介件数	101件	75件
あっせん成立件数	4件	3件
あっせん成立金額	4,431千円	2,546千円
あっせん不成立件数	54件	32件

a 受発注情報収集提供事業

発注案件調査（調査企業 県内外の発注企業3,070社）

下請取引条件・受注動向実態調査（調査企業 県内の受注登録企業376社）

②商談会等開催事業

a 4道県合同商談会

令和4年2月に東京都内にて開催予定であった合同商談会について、開催方法をオンラインに変更し、実施しました。

・「令和3年度青森・秋田・岩手・北海道合同商談会」（2月、オンライン）

出席企業 発注企業33社 受注企業80社（うち青森県11社）

商談件数 49件

b 受発注交流商談会

県内企業の受注機会増大を図るため、県内企業の情報を掲載した特設サイトを公開し、発注企業からの引き合いを募集しました。

・「あおり受発注オンライン商談特設サイト」（6月～2月）

出席企業 発注企業12社 受注企業26社

商談件数 32件、商談成立件数 2件、商談成立金額 2,346千円

c 自動車商談会

青森県等が開催する大手自動車関連企業向け展示商談会等に関して、県内企業に対する提案力向上のためのアドバイス等により、出展支援を行いました。（延べ9社）

・「とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 in NISSAN」（12月）

・「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」（1～2月、オンライン）

③支援体制整備円滑化事業

広域専門調査員1名を配置し、地元中小企業等の設備、加工技術、製品等の情報収集及び県内受注企業に対する首都圏企業等の発注情報提供を行いました。

④下請かけこみ寺事業

県内の取引に関する各種相談に対して適切なアドバイス等を行いました。

【参考】全国中小企業振興機関協会相談員の相談件数

	令和2年度	令和3年度
下請代金法関連	3件	1件
建設業等関連	14件	19件
その他	27件	39件
計	44件	59件

(3) 創業・起業支援事業

①創業・起業伴走型支援事業

創業に関する専門家であるインキュベーション・マネジャー（IM）を4名配置し、主に、県、市及び商工団体が連携して開設した創業相談ルーム（五所川原市、三沢市、むつ市、十和田市、黒石市）で創業相談対応を行うとともに、IMのスキルアップを図るための研修を実施しました。

また、UIJターン創業相談会（於東京都）を開催したほか、地域に根差した活動が期待できる若手（3名）の資格取得（一般社団法人JBIA認定IM）を支援しました。

【実績】

	令和2年度	令和3年度
創業者数	58名	38名
相談件数	204件	242件

a IMスキルアップ研修の実施

県内各機関に所属するIM等で構成する青森県インキュベーション・マネジャーネットワーク協議会において、県内IMのスキルアップを図るとともに、ネットワークを構築しました。

【実績】

	日程	場所	参加人数
第1回	令和3年8月6日	アピオあおもり	44名
第2回	コロナ感染症感染拡大により開催中止	—	—

b UIJターン創業相談会

首都圏在住で、青森県でのUIJターン創業を考えている方や関心のある方を対象に個別相談会を開催し、当センターIMが相談対応を行いました。

【実績】

- ・開催回数 12回（月1回開催）
- ・開催場所 東京交通会館8階 青森暮らしサポートセンター（すべてオンライン開催）
- ・相談件数 18件

c 若手IMの育成

一般社団法人JBIA認定IM資格取得者 3名（県内支援機関等職員）

②あおり移住起業支援事業

東京圏からのU I Jターン促進のため、東京圏から県内へ移住し起業する者に対し、「あおり移住起業支援事業費補助金」（最大 200 万円）を支給するとともに、インキュベーション・マネジャー（IM）による伴走型支援を行いました。

【実績】

- ・採択件数 3 件（飲食業、製造業）
- ・交付金額 3, 2 5 7 千円

2. 地域技術事業化支援事業

（1）あおりクリエイティブファンド事業

あおりクリエイティブファンドを運営するフューチャーベンチャーキャピタル株式会社との連携による投資先のハンズオン支援を行ってきましたが、あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合が全ての投資先の株式を売却して清算終了したことから、本事業は令和3年度をもって終了しました。

（2）医福工連携推進事業

医療・介護現場のニーズと県内中小企業のシーズを効果的にマッチングするため、医福工連携コーディネーターを配置し、医療・介護関連機器等の開発案件の掘り起こし、開発チーム組成、製品開発の伴走支援を行いました。また、県が実施する医福工連携に係る行事への参加・協力を行いました。

なお、本事業は令和3年度をもって終了しました。

【実績】

項目	件数
医福工連携の推進に係る企業訪問等	57件

（3）あおり産学官金による新ビジネス創発支援事業

①研究開発支援コーディネーターの配置

研究開発支援コーディネーター2名を配置し、事業化可能性の高い技術・ノウハウ等の発掘、競争力強化に向けたアドバイス、国の競争的研究資金等外部資金の積極的な活用による研究開発を支援しました。

【実績】

項目	件数
事業化可能性の高い技術、ノウハウ発掘のための企業訪問	250件
技術課題等の解決に向けたアドバイス	49件
国等の競争的研究資金等外部資金への申請支援及び採択後の事業管理のフォロー	260件

②競争的研究資金獲得セミナー

補助金等競争的研究資金獲得の機運を高めるため、オンラインによる経済産業省施策説明会及び個別相談会を東北経済産業局と協力し、開催しました。

<経済産業省施策説明会・個別相談会>

開催日：令和4年2月16日（水）

時間：13:00～16:00

開催方法：オンライン（Microsoft Teams）

第1部 施策説明会（13:00～14:00）

対象：青森県内企業・支援機関職員等

参加者：59名

説明内容：事業再構築補助金

中小企業生産性革命推進事業

（ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金等）

成長型中小企業等研究開発支援事業

（旧サポイン事業）

先進的省エネルギー投資促進事業費補助金など

講師：東北経済産業局 地域サポーター青森県チーム

第2部 個別相談会（14:00～16:00）

対象：青森県内企業・支援機関職員等

参加者：3社

対応者：東北経済産業局 地域サポーター青森県チーム

21あおもり産業総合支援センター研究開発支援コーディネーター

青森県 弘前市 八戸市

（4）スマートものづくりに向けた現場力強化支援事業

現場力強化アドバイザーを配置し、生産現場の作業効率化に向けたきめ細かな助言等を行い、企業の生産性向上を支援しました。

なお、本事業は令和3年度をもって終了しました。

①生産性向上セミナー

現場改善に取り組む企業の経営者・管理等を対象に、生産性向上を支援するセミナーを開催しました。

<第1回セミナー>

テーマ カイゼン活動等による生産性向上（カイゼン活動で現場力アップ！）

開催日 令和3年9月14日（火）

開催場所 青森県観光物産館アスパム（青森市）、オンライン（Zoom）

参加人数 37名（会場14名、オンライン23名）

<第2回セミナー>

テーマ カイゼン活動等による生産性向上（他社事例から学ぶ！）

開催日 令和3年12月21日（火）

開催場所 青森県観光物産館アスパム（青森市）、オンライン（Zoom）

参加人数 54名（会場16名、オンライン38名）

<ワークショップ>

テーマ	カイゼン事例交換会 (Web)
開催期間	2月～3月
内容	メール交換方式で事例発表を実施
参加人数	14名

②現場力強化アドバイザーによる助言活動の実施

現場力強化アドバイザーを配置し、県内企業を個別訪問しながら、5S活動推進・QCD能力向上に向けた助言活動を企業12社（延べ23回）に対して行いました。

(5) 戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業

先進的かつ高度な技術による新産業・新事業の創出を図るために造成した基金を活用し、県内企業に助成しました。

【実績】

	令和2年度 (令和3年度事業)	令和3年度 (令和4年度事業)
採択者数	- 件	2 件
採択金額	- 千円	37,763 千円

(6) 産学官金連携人材育成支援事業

本県の経済発展に貢献する企業人の育成を目的として、産学官金連携による人材育成研修を実施しました。

【実績】

①「問屋町ビジネススクール（全38講座）」

・連携機関：青森総合卸センター

日程	場所	参加者
令和3年5月～令和4年3月	問屋町会館等（青森市）	339名

②「新任管理者研修」

・連携機関：中小企業大学校仙台校、青森総合卸センター

講師	日程	場所	参加者
波多野 卓司氏 (経営コンサルタント)	令和3年11月17日～19日	問屋町会館（青森市）	26名

③「ITツールを活用した業務改善」

・連携機関：ポリテクセンター青森

講師	日程	場所	参加者
安藤 準 氏 (産能大総合研究所兼任講師)	令和3年11月26日	ポリテクセンター青森 (青森市)	11名

④「職場のリーダーに求められる統率力の向上」

・連携機関：ポリテクセンター青森

講師	日程	場所	参加者
竹山 芳絵 氏 (産能大総合研究所 兼任講師)	令和4年1月19日	ポリテクセンター青森 (青森市)	16名
	令和4年1月20日	弘前市総合学習センター (弘前市)	14名
	令和4年1月21日	八戸地域職業訓練センター (八戸市)	18名

(7) 21 あおもり未来チャレンジ助成事業 ※

地域経済の活性化を図るため、創業する者または県内中小企業者等が行う新商品・新技術開発や販路開拓等の取組みに対し支援しました。

なお、令和元年度及び令和2年度に採択した事業への支援を実施しました。

※あおもり元気企業チャレンジ助成事業（平成19年度～平成29年度）の後継事業

(8) 分野特定型事業化促進事業

特定の分野（IOT活用分野など）における県内企業の製品開発等を促進するため、支援機関及び県内企業等からなる研究会を立上げ、県内企業の具体的な取組みを促進するための情報収集や先進事例に係る調査・研究、自社への導入方策の検討等を行うこととし、令和3年度に青森県産業技術センター工業総合研究所を訪問し、情報交換を行いました。

(9) 21 あおもり産業創造フォーラム開催事業

当センターと連携協定を締結している、青森県信用保証協会、地方独立行政法人青森県産業技術センターと当センターの3支援機関が連携し、金融支援、経営支援に関する講演や事業承継支援施策紹介を盛り込んだ「経営支援セミナー2021～地方創生に向けた創業・経営改善・事業承継支援のあり方について～」を開催しました。

- ・日 時 令和3年11月30日（火）
- ・場 所 ホテル青森 孔雀の間（青森市）
- ・参加機関 金融機関、行政機関、商工団体等
- ・参加人数 170名
- ・開催内容

a 講演

「～地域金融を巡る諸課題について～」
金融庁 監督局 審議官 石田 晋也 氏

b 施策紹介

青森県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者 野澤 昇

c 講演

「～これからの青森に求められる地域金融のあり方～」
一般社団法人共同通信社 編集委員 橋本 卓典 氏

(10) 台湾技術連携支援事業

台湾事業展開コーディネーターを配置し、台湾企業と本県中小企業との技術連携・ビジネスマッチング等支援しました。また、県が実施する事業への協力、参加企業への支援を行いました。

なお、本事業は令和3年度をもって終了しました。

【実績】

項目	件数
連携可能性掘り起こし・技術連携支援のための企業訪問	125件

<台湾企業と青森県企業とのWeb商談会（令和3年9月14日）>

・県内参加企業8社の支援・フォローを実施

<台湾・青森県企業ショートプレゼン会（令和3年11月4日）>

・県内参加企業4社の支援・フォローを実施

<台湾電子設備協会川野氏との県内企業訪問（令和3年12月8日～9日）>

・県内企業10社への同行訪問・フォローを実施

(11) 新事業展開等促進事業 ※

地域経済の活性化を図るため、創業する者または県内中小企業者等が行う新商品・新技術・新サービス開発や販路開拓等の取組みに対し支援しました。

※21あおもり未来チャレンジ助成事業（平成30年度～令和2年度）の後継事業

【実績】

区分	令和3年度			
	（令和3年度事業）		（令和4年度事業）	
	採択者数	採択金額	採択者数	採択金額
新事業開発コース	15件	26,853千円	12件	26,325千円
販路開拓コース	30件	14,757千円	1件	1千円

3. 設備貸与事業

制度廃止に伴い、新規の割賦及びリースは行わず、既往の貸与設備の管理や未収先の回収管理に努めました。

4. 機械類貸与事業

制度廃止に伴い、新規の割賦及びリースは行わず、既往の貸与設備の管理や未収先の回収管理に努めました。

5. 震災対応事業

(1) 東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業

県及び独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、中小企業等グループ施設等復旧整備事業（補助事業）を活用する中小企業等の自己負担分（事業費の4分の1）について、無利子貸付を行った企業の回収管理に努めました。

- ・管理企業 5社6件

(2) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

令和3年度は対象となる中小企業者がなかったため、実績はありませんでした。
なお、本事業は令和3年度をもって終了しました。

6. 債務保証事業

高度技術の研究開発又は製品開発を行う企業に対する融資に係る債務保証を行い、代位弁済を履行した被保証債務（1社）の回収管理に努めました。

7. ビジネスサポートステーション事業

(1) ビジネスサポートステーション運営事業

県内中小企業に対し、伴走型でよりきめ細かなアドバイスやビジネスマッチングにより販路開拓を支援し、本県中小企業の企業競争力の強化を図りました。

①販路アドバイザーの配置

販路アドバイザーが県内企業の販路に関する相談に対してアドバイス等を行いました。

- ・窓口相談数 延べ113社
- ・訪問企業数 延べ356社

②大規模展示会出展支援事業

県内中小企業の首都圏等への販路拡大を図るため、「テクニカルショウヨコハマ2022」（ハイブリッド型展示会）へ出展しました。

- ・会期及び会場
 - 【リアル展示】令和4年2月2日～2月4日 パシフィコ横浜
 - 【オンライン展示】令和4年2月2日～2月10日 公式ホームページ
- ・出展企業 6社

(2) ビジネスサポートセンター運営事業

県内中小企業の首都圏等への販路拡大を図るため、関係機関と連携し「スーパーマーケット・トレードショー2022」へ出展しました。

- ・開催日 令和4年2月16日～18日
- ・開催会場 幕張メッセ（千葉市）
- ・出展企業 22社

8. 中小企業再生支援協議会事業

(1) 青森県中小企業再生支援協議会事業

経営環境が悪化しつつある県内の中小事業者に対し、外部専門家や地域の関係機関と連携して、事業者が取り組む事業再生の支援を実施しました。

【相談対応状況】

	令和2年度	令和3年度	累計(※)
一次相談対応企業数	80件	64件	935件
再生計画策定支援完了	42件	32件	314件
雇用維持効果	1,534名	922名	13,195名

(※ 平成15年度～令和3年度までの累計)

(2) 青森県経営改善支援センター事業

厳しい経営環境におかれている県内中小事業者の経営改善・事業再生を促進するため、国が認定した経営革新等支援機関が、事業者からの依頼を受けて行う「経営改善計画策定支援事業」を実施しました。

【経営改善計画策定支援事業】(405事業)

- ・令和3年度事業利用申請受付件数 12件(累計209件)
- ・計画策定費用支払申請受付件数 2件(累計151件)
- ・モニタリング費用支払申請受付件数 16件(累計436件)

【早期経営改善計画策定支援事業】(ポストコロナ持続的発展計画事業)

- ・令和3年度事業利用申請受付件数 8件(累計198件)
- ・計画策定費用支払申請受付件数 10件(累計178件)
- ・モニタリング費用支払申請受付件数 44件(累計118件)

(3) 青森県事業承継・引継ぎ支援センター事業

後継者不在などの中小企業者に対し、第三者承継支援、M&Aマッチング、親族内承継支援等あらゆる事業承継の相談をワンストップで対応しました。

また、青森県事業承継ネットワーク構成機関との連携により事業承継支援ニーズの掘り起こしを図りました。

【実績】

	令和2年度	令和3年度
相談企業数	154社	316社
相談件数	521件	859件
事業承継診断件数	1,701件	2,857件
事業承継計画策定件数	259件	602件
専門家派遣回数	19回	46回

①支援能力の向上

支援機関向け研修及び情報交換会等を行いました。

- ・支援機関向け研修会・情報交換会等
県内各地で46回開催、参加者数1,125名

②広報普及活動

中小企業の事業承継に対する理解を深めるため、セミナーの開催、リーフレット作成・配布、新聞広告を行いました。

- ・中小企業向けセミナー（支援機関等と連携）
県内5か所で開催、参加者数297名
- ・リーフレット作成・配布
67,000部作成、商工団体会報誌への折込及び支援機関等へ配布
- ・新聞広告
県内三紙へ延べ24回広告掲載

9. 産業復興相談センター事業**(1) 青森県産業復興相談センター事業**

経営環境の悪化しつつある県内中小事業者の再生（震災からの復興を含む）に向け、総合的な受付・相談対応を行い、また関係機関との連携を実施しました。

また、再生計画策定支援部門である再生支援協議会への案件送付・対応を行いました。

【相談企業数】

累計相談延べ件数 2,565件 相談実企業件数 711社
うち計画策定支援部門への送付企業数 386社

庶務事項

区 分	年 月 日	事 項
(1) 人 事 ①会計監査人	令和3年6月28日	三 上 清 隆 会計監査人重任
(2) 監 査	令和3年5月21日、24日	令和2年度、会計監査人監査を実施
	令和3年5月25日	令和2年度決算について監事監査を実施
	令和3年12月6日	令和3年度、会計監査人監査を実施
	令和4年3月15日	令和3年度、会計監査人監査を実施
(3) 会 議 ① 理事会	令和3年5月31日	第1回理事会 於 青森県共同ビル 議案第1号 令和2年度事業報告案 議案第2号 令和2年度決算案 議案第3号 令和3年度第1回定時評議員会の招集の決定の件案 報告第1号 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について
	令和3年7月13日	第2回理事会（書面による） 議案第1号 令和3年度補正予算案
	令和4年3月25日	第3回理事会 於 アラスカ 議案第1号 令和3年度補正予算案 議案第2号 令和4年度事業計画案及び当初予算案
②評議員会	令和3年6月28日	第1回評議員会 於 アラスカ 報告第1号 令和2年度事業報告 報告第2号 令和2年度決算